

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三戸 純一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	30,583	31,588	41,572
経常利益(百万円)	26	183	542
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(百万円)	410	161	206
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	240	1,308	1,005
純資産額(百万円)	10,626	13,179	11,871
総資産額(百万円)	29,453	33,388	31,864
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	15.34	6.04	7.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.1	39.5	37.3

回次	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.71	1.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第93期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第93期及び第94期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社11社及び関連会社8社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門の3部門に関する事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第3四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 基幹産業関連部門 >

主な事業内容の変更はありません。

また、平成25年4月1日に各種性能評価試験装置の設計・開発・製造・保守、ロボットマニピュレーター、一般環境試験装置等の製作・販売を行っておりますオートマックス株式会社の全株式を取得し、同日より連結の範囲に含めております。

< 電子・制御システム関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 産業素材関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生 または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策への期待感から、円安・株高を背景に景況感が改善傾向を示すなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国における量的緩和政策の一部縮小や中国を始めとする新興国経済の鈍化傾向に加え、わが国における消費税増税による景気減速の懸念等、景気の下押しリスクは内外に存在しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当グループでは新中期経営計画「KBK2013」の初年度にあたる当年度において、計画達成に向けての基盤を固めるために、着実な成長戦略を実行しております。

その結果、当グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ10億5百万円増加し、315億88百万円となりました。また、売上総利益につきましては前年同期に比べ3億14百万円増加し、39億66百万円となり、営業利益につきましても、前年同期に比べ1億42百万円増加し、55百万円となりました。経常利益につきましては、営業利益の増益を受け、前年同期に比べ1億57百万円増加し、1億83百万円となり、四半期純利益につきましても、投資有価証券売却益などにより前年同期に比べ5億71百万円増加し、1億61百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

資源探査・開発などに関わる資源開発機器事業が堅調に推移したものの、大口の重電関連設備事業が第4四半期以降に納期が遅れました。この結果、前年同期と比べ、売上高は9億96百万円減少の115億21百万円となりました。一方でセグメント利益は前年同期に比べ1億91百万円増加いたしましたが、79百万円の損失となりました。

電子・制御システム関連部門

火力発電所向け制御システム事業は、国内電力各社の厳しい環境の下、低水準ではありますが前年同期並みの売上を確保致しました。一方で航空電子関連事業は新規商材を基に売上の底上げをいたしました。この結果、売上高は前年同期と比べ2億92百万円増加の70億22百万円となりました。セグメント利益は前年同期に比べ9百万円増加いたしましたが、25百万円の損失となりました。

産業素材関連部門

北米での自動車産業用の照明関連機器事業及び中国での自動車産業用の塗料事業等が、世界的な自動車業界の堅調な回復と円安の影響により売上を伸ばしましたが、輸入商材が主たる食品関連事業は円安の影響などを受けて利益が減少致しました。この結果、売上高は、前年同期に比べ17億9百万円増加し、130億45百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期に比べ60百万円減少し、1億63百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	27,899,592	27,899,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	27,899,592	-	5,030	-	4,630

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,143,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,491,000	26,491	-
単元未満株式	普通株式 265,592	-	-
発行済株式総数	27,899,592	-	-
総株主の議決権	-	26,491	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	1,143,000	-	1,143,000	4.10
計	-	1,143,000	-	1,143,000	4.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,439	3,452
受取手形及び売掛金	¹ 14,417	¹ 11,399
有価証券	39	-
商品及び製品	2,150	2,745
仕掛品	49	754
原材料及び貯蔵品	178	150
前渡金	1,056	2,350
繰延税金資産	22	58
その他	1,259	1,898
貸倒引当金	13	19
流動資産合計	22,601	22,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,096	1,242
減価償却累計額	691	750
建物及び構築物(純額)	405	491
機械装置及び運搬具	362	455
減価償却累計額	329	409
機械装置及び運搬具(純額)	32	45
工具、器具及び備品	700	768
減価償却累計額	592	668
工具、器具及び備品(純額)	108	100
土地	1,022	1,022
リース資産	66	111
減価償却累計額	17	24
リース資産(純額)	48	87
建設仮勘定	-	12
有形固定資産合計	1,617	1,760
無形固定資産		
のれん	637	594
リース資産	11	20
その他	254	222
無形固定資産合計	904	837
投資その他の資産		
投資有価証券	5,450	6,703
長期貸付金	30	24
繰延税金資産	-	48
その他	1,262	1,230
貸倒引当金	3	6
投資その他の資産合計	6,740	8,000
固定資産合計	9,262	10,598
資産合計	31,864	33,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 10,072	¹ 10,207
1年内償還予定の社債	380	230
短期借入金	3,914	2,198
リース債務	16	32
未払法人税等	94	60
前受金	1,242	2,746
賞与引当金	152	92
繰延税金負債	58	121
その他	421	501
流動負債合計	16,353	16,190
固定負債		
社債	320	280
長期借入金	1,937	1,875
リース債務	46	80
長期未払金	15	54
繰延税金負債	350	585
退職給付引当金	965	1,118
資産除去債務	4	4
その他	-	20
固定負債合計	3,639	4,018
負債合計	19,992	20,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	2,148	2,310
自己株式	343	344
株主資本合計	11,466	11,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566	1,351
繰延ヘッジ損益	40	195
為替換算調整勘定	201	5
その他の包括利益累計額合計	405	1,552
純資産合計	11,871	13,179
負債純資産合計	31,864	33,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	30,583	31,588
売上原価	26,932	27,622
売上総利益	3,651	3,966
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,421	1,493
従業員賞与	129	152
賞与引当金繰入額	68	68
退職給付費用	130	111
減価償却費	117	127
貸倒引当金繰入額	4	1
その他	1,874	1,955
販売費及び一般管理費合計	3,738	3,910
営業利益又は営業損失()	86	55
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	62	65
受取賃貸料	2	2
為替差益	13	27
持分法による投資利益	99	83
その他	14	32
営業外収益合計	202	215
営業外費用		
支払利息	60	57
その他	28	29
営業外費用合計	88	87
経常利益	26	183
特別利益		
投資有価証券売却益	65	115
特別利益合計	65	115
特別損失		
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	375	6
特別損失合計	375	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	283	287
法人税、住民税及び事業税	76	132
法人税等調整額	50	6
法人税等合計	127	125
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	410	161
四半期純利益又は四半期純損失()	410	161

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	410	161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	785
繰延ヘッジ損益	4	154
為替換算調整勘定	13	172
持分法適用会社に対する持分相当額	0	34
その他の包括利益合計	170	1,146
四半期包括利益	240	1,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	1,308

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

オートマックス株式会社の全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	120百万円	65百万円
支払手形	621百万円	158百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	141百万円	153百万円
のれんの償却額	137百万円	158百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,518	6,730	11,335	30,583	-	30,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	27	63	125	125	-
計	12,552	6,757	11,398	30,709	125	30,583
セグメント利益 又は損失()	270	35	224	81	5	86

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 5百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,521	7,022	13,045	31,588	-	31,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	20	210	247	247	-
計	11,537	7,043	13,255	31,835	247	31,588
セグメント利益 又は損失()	79	25	163	59	3	55

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 3百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	15円34銭	6円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	410	161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	410	161
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,762	26,757

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

極東貿易株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 隆一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 聡人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。